

★★令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

(単位:千円)

都道府県名					長野県					電話番号					0264-52-4801					第一次配分額		57,295		第一次交付限度額		57,295								
地方公共団体名					上松町					メールアドレス					corona@town.agematsu.lg.jp					第二次配分額		189,029		第二次交付限度額		189,029								
都道府県・市町村コード(5桁)					20422					交付対象経費					265,173					第三次配分予定額 (本省繰越希望額を除く)		5,711		第三次交付限度額(地方単独分)		93,393		1/23以降緊急事態措置等に 係る別途算定額						
担当部局課名					企画財政課					国庫補助事業費					6,754					本省繰越予定額		93,393		第三次交付限度額(補助裏分)		5,711		うち法定率事業分		260				
担当者氏名					井向 昭、 織田 浩市、 脇田 拓実					地方単独事業費					258,419					配分予定額計		252,035		第三次交付限度額のうち 本省繰越希望額 (第三次地単分+法定率事業分以内)		93,393								
																				移替先		総務省		交付限度額計		345,428								
No.	確認済 み事業	補助 ・単 独	事例集 事例番 号	交付対象事 業の名称	所 管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策と の関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業 始期	事業 終期	A 総事業費	B						G 補助対 象外経 費	参考資料	備考① (地方単独事業に関 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分						
																		補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対象 経費	E 起債予 定額	F その他												
合計																		290,218	13,721	6,817	265,173	-	18,228	-										
1		単		県・市町村連 携新型コロナ ウイルス拡大 防止協力企 業等特別支 援事業		①②長野県と市町村が連携して実施する。休業要請に 応じた事業所に対する協力金等給付事業への市町村協 力金(1事業所当たり県20万円・市町村10万円の計30万 円を給付) ③19事業所×10万円(市町村協力金分) ④長野県(事業者へは県から給付)	○	○	-	-	-	-	-	Ⅱ-3. 事業継 続に困ってい る中小・小規 模事業者等 への支援	⑩いずれも該 当しない	R2.4	R2.10	1,900			1,900	-	-					R2補正 (地)						
2		単		上松町中小 企業等新型コ ロナウイルス 感染症対策 支援事業		①②上松町内にある中小企業で、新型コロナウイルス感 染症の影響により著しく売り上げが減少した中小企業に 対し最大20万円の補助金を交付する ③補助金82事業所×平均196,634円＝16,124,000円、審 査委託料86件×2,000＝172,000円 ④町内中小企業、上松町商工会	-	○	-	-	-	-	-	Ⅱ-3. 事業継 続に困ってい る中小・小規 模事業者等 への支援	⑩いずれも該 当しない	R2.5	R2.12	16,296			16,296	-	-					R2補正 (地)						
3		単	48	上松町中小 企業緊急経 済対策利子 補給金交付 事業		①②上松町内にある中小企業で、新型コロナウイルス感 染症の影響によりセーフティネット4号認定を受けた事業 者で県のコロナ関係経営健全化支援資金、町小企業振 興資金を借り受けた事業者に対し、利子補給を行う ③21事業所×平均77,248円＝1,622,214円 ④中小企業	-	-	-	-	-	-	Ⅱ-2. 資金繰 り対策	⑩いずれも該 当しない	R2.4	R3.3	1,622			1,622	-	-					R2補正 (地)							
4		単		上松町地域 経済等活性 化事業		①休業要請に伴い影響を受けた町内業者の活性化を 目的とし町内商店のみで利用できる「地域商品券」を全町 民に配布し利用することで、外出自粛等により落ち込ん だ町内経済を巡りして活性化を取戻す。 ②③町で商品券の印刷と配布を実施。利用された商品 券を事業者が商工会に持ち込み、換金を商工会に委託 して実施。 上松町地域商品券1人当たり1万円分を全町民に配布 商品券10,000×4,307人＝43,070千円(換金見込 42,075,000円)、印刷代(商品券、封筒2,000枚)758,670 円、郵送料893,430円、換金業務委託212,050円 合計 43,939,150円(※県補助金:18,078千円) ④町民等	-	-	-	-	-	-	Ⅱ-3. 事業継 続に困ってい る中小・小規 模事業者等 への支援	⑩商品券・旅 行券	R2.5	R3.3	43,940			25,862	-	18,078						R2補正 (地)						
5		単	78	新型コロナ ウイルス感染 症拡大防止 業務継続支 援事業		①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、Web会議、 在宅勤務等が求められているが、それらに対応した環境 整備を図り、業務継続を図る。 ②Web会議、在宅勤務用端末(タブレット端末)、Web会 議システムライセンス取得等(木曽広域連合負担金) ③117,333円×30台＝3,520,000円＋付属品一式273,900 円＝3,793,900円 ・Web会議システム「ZOOM」構築経費一式(木曽広域負 担金)4,350千円(ライセンス144千円、モニター4台3,124千 円、カメラ・マイク・スピーカー270千円、システム設計330 千円、操作説明会・付属品等482千円) ④木曽広域連合、町備品	-	-	-	-	-	-	-	Ⅳ-3. リモ ート化等による デジタル・トラ ンスフォーメー ションの加速	④行政IT化	R2.7	R3.3	8,144			8,144	-	-						R2補正 (地)					
6		単	36	新型コロナ ウイルス感染 症拡大防止 避難所衛生 管理事業		①避難所運営における避難者の感染症拡大防止を含む 避難所の衛生管理を図る ②除菌・消毒用次亜塩素酸ナトリウム液等の購入 ③次亜塩素酸ナトリウム(20リットル)41,800円×5個＝ 209,000円、小分け用500ml空ボトル385円×24本＝9,240 円、組立式段ボールベット9,108円×90組＝819,720円、 間仕切り2個セット10,890円×50組＝544,500円 ④町資材(避難所等)	-	-	-	-	-	-	-	Ⅰ-1. マスク・ 消毒液等の 確保	①3密対策	R2.6	R3.3	1,582			1,582	-	-					R2補正 (地)						
7		単	1	感染拡大予 防対策事業		①②新型コロナウイルス感染予防のため、町内医療機関 用に緊急的に必要となるマスク、消毒用品及び非接触体 温計を整備する。また、手に入りにくいマスクを全町民及 び医療機関・介護施設、小中学生に配布し拡大防止に 努める。 ③配布用マスク73,000枚(備蓄含む)×48.4円＝3,533,200 円、4,000枚×66円＝264,000円、50枚入りマスク100箱× 770円＝77,000円、配布用袋2,100枚 24,255円 小計: 3,898,455円、消毒用アルコール:一斗缶9,480円、500ml10本 ×935円＝9,350円、700ml6本×1,080円＝6,480円、5ℓ× 16箱×4,510円＝72,160円、小計:98,306円、非接触赤外 線体温計1個19,580円、合計:4,016,341円 ④医療施設及び介護施設関係者、町民等	-	-	-	-	-	-	-	Ⅰ-1. マスク・ 消毒液等の 確保	⑩いずれも該 当しない	R2.4	R2.12	4,016			4,016	-	-						R2補正 (地)					

No.	確認済事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																	総事業費	B									G 補助対象外経費	
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他						
8		単	94	健康支援事業		①外出自粛等の影響を踏まえた健康づくりや地域全体の健康な町づくりを推進するために、3密に配慮して運動できるウォーキングアプリを使用し、3密に十分配慮した上で、ウォーキングイベント実施する。町商工会とコラボし目標達成者に地域商品券を進呈して町の商業者にも還元していく。 ②renobodyウォーキングイベントサービスアプリを使用する。期間中の一日平均歩数6,000歩達成で、1,000円の共通商品券1枚進呈する。期間は9月と10月の2ヶ月間を設定。 ③ウォーキングアプリ使用料242,000円、商工会商品券1,080千円×40人(達成目標)=43,200円、チラシ印刷費29,700円 ④町民等	-	-	-	-	-	-	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㊦いずれも該当しない	R2.8	R2.11	315				315	-	-				R2補正(地)	
9		単	106	学校給食支援事業		①夏季休業中に施工を予定している、学校給食センター改修事業において、新型コロナウイルスの影響により、学校学習数確保のため、工事の工期を延長せざるを得ない状況で、その延長期間中の昼食(弁当)の提供を行う ②③小学生168名、中学生98名、教員他45名×平均315名/日(延2,845名分)、315名×335円～380円×9日間×〔実績1,301,300円〕 ④小中学校	-	-	-	-	-	-	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㊦いずれも該当しない	R2.7	R2.9	1,301				1,301	-	-				R2補正(地)	
10		単	106	学校給食費支援事業		①新型コロナウイルス感染防止の影響により現役世代の負担軽減を図るため、給食食材費3ヶ月(4月～6月分)相当分の支援を行う ②③小学生1ヶ月当り給食費計620千円、中学生1ヶ月当り361千円 小中計981千円×3ヶ月=2,942,465円(食料費は町が支払) ④小中学校	-	-	-	-	-	-	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㊦いずれも該当しない	R2.4	R2.8	2,942				2,942	-	-				R2補正(地)	
11		単		大学生等生活応援給付金事業		①新型コロナウイルス蔓延予防対策により、学校休業などで学業や生活に、支障をきたし影響を受けている学生等に対し生活や学業の一助となるために給付金の支給を行う。 ②③1人×1回×30,000円×77人=2,310,000円 ④学生等	-	-	-	-	-	-	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㊦いずれも該当しない	R2.6	R2.9	2,310				2,310	-	-				R2補正(地)	
12		単	103	公立学校情報機器整備費補助金(単独分)		①GIGAスクール構想におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備。災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時において学びを保障できる環境づくり ②③PC端末整備小学生167名・中学生100名 計267名 地方単独分 89台×64,437円=5,646千円 国庫総足分 178台×18,437円=3,281千円 ④小中学校	-	-	-	-	-	-	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㊦教育	R2.7	R3.3	8,927				8,927	-	-		公立学校情報機器整備費補助金(文部科学省)		R2補正(地)	
13		単		融資保証料		①新型コロナウイルス感染症による融資が多く、保証料が必要なため。 ②③保証料19,200千円、町内中小企業者の各種融資借入額によって変動あり。6千円から1,518千円、25件×300千円(6千円から1,500千円)=7,500千円 ④長野県信用保証協会(町内中小企業者への保証料の負担)	-	-	-	-	-	-	Ⅱ-2. 資金繰り対策	㊦いずれも該当しない	R2.4	R3.3	7,500				7,500						R2補正(地)	
14		単		キャッシュレス事業		①新型コロナウイルス感染症対策に伴う、キャッシュレス化事業 ②③補助金16,000千円(商工会員店舗 キャッシュレス化に伴う機器購入等)、商工会員(サービス店会(約60～70店舗)及びサービス店会員以外の者)・端末66台2,680千円、周辺機器66台4,719千円、予備機4台88千円、ソフトウェア費3,872千円、カード費用227千円、端末調整費726千円、送料988千円、印刷費383千円、本部用端末1台100千円、賃金466千円、事務雑費751千円、登録審査事務手続委託料1,000千円 ④上松町商工会(商工会員(サービス店会及びサービス店会員以外の者)等)	-	-	-	-	-	-	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㊦キャッシュレス	R2.12	R3.4以降	16,000				16,000					機器の調達や商工会員との調整に時間を要したため。		R2補正(地)
15		単		上松町中小企業者新型コロナウイルス感染症対策支援補助金(その2)		①新型コロナウイルス感染症対策に伴う、中小企業の売上減少の支援事業 ②③補助金31,200千円、委託料384千円、15,600千円(昨年の5～9月上売上減少への支援)、町内中小企業者(対象者:78件 支援上限:20万円)、15,600千円(昨年の10～1月上売上減少への支援)(コロナ2・3波関係)、町内中小企業者(対象者:78件 支援上限:20万円)・商工会確認事務委託料384千円 ④町内中小企業者、上松町商工会	-	○	-	-	-	-	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㊦いずれも該当しない	R2.8	R3.3	31,584				31,584						R2補正(地)	
16		単		上松町プレミアム付商品券発行事業		①新型コロナウイルス感染症により減退した地域経済活性化対策事業 ②③補助金16,100千円(プレミアム分:13,500千円、事務費:2,600千円)(4500冊3000円分プレミアム(販売見込4500冊×3000円=13,500千円);事務費は商品券・チラシ印刷費1,592千円+換金業務費(振込手数料、賃金等)1,008千円)、町民(対象人口:4,303人 6月末現在×1人5冊まで) ④上松町商工会(町民、町内事業者)	-	-	-	-	-	-	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㊦商品券・旅行券	R2.9	R3.3	16,100				16,100						R2補正(地)	

No.	確認済事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
																	総事業費	B									G 補助対象外経費		
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他							
17		単		上松町所有観光施設管理コロナ対策補助金		①②赤沢森林鉄道・園内施設の(一社)上松町観光協会及びねざめホテルの上松町観光開発(有)は、それぞれ町施設の指定管理者として、町観光産業に欠かせない施設の運営管理を担うと同時に多数の町民の雇用を行っている。新型コロナウイルス感染拡大の影響により各施設の休業と来客者等の大幅減の状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策を実施(森林鉄道は乗車人数調整、赤沢飲食・体験施設は消毒等、ねざめホテルは客室利用及び食堂利用の調整等)し、町民の雇用維持と観光拠点と施設維持を図ることを目的とした事業継続のため必要な支援を行う。 ③赤沢森林鉄道・園内施設運営維持管理:1,978千円(車両リース料641千円、溪流金網修繕195千円、林鉄部品代89千円、コロナ消毒品59千円、施設・備品保守料90千円、木製乗車券製作費904千円) ねざめホテル維持管理費:9,629千円(賃貸料・車両および備品リース料5,507千円、保守料1,558千円、保険料385千円、浴槽点検検査・ネットワーク利用料等2,179千円)(4月～翌年3月分)、合計11,607千円 ④(一社)上松町観光協会及び上松観光開発(有)	-	-	-	○	-	-	Ⅲ-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑩いずれも該当しない	R29	R33	11,607						11,607					R2補正(地)	
18																													
19																													
20		単		新型コロナウイルス感染症拡大防止避難所衛生管理事業(その2)		①避難所運営における避難者の感染症拡大防止を含む避難所の衛生管理を図り、3密対策を実施した避難所運営を実施するための資材を整備する。 ②避難所用組み立て式ダンボール間仕切り、フェイスシールドの購入 ③フェイスシールド 2,900円×10個(10枚入)=29,000円、ダンボール間仕切り 62,920円×20個=1,258,400円 合計1,287,400円 ④町資材、町施設	-	-	-	-	-	-	I-1.マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R29	R33	1,287						1,287					R2補正(地)	
21		単		行政IT化事業		①新しい生活様式への対応及び行政IT化の一環として、ペーパーレス会議ができる環境を構築する。 ②ペーパーレス会議システム導入費用一式 ③システム導入費用一式3,410,000円(サーバー1台1,219,680円、材料費1,135,638円、設置調整費等1,054,682円) ④町施設等	-	-	-	-	-	-	Ⅳ-3.リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R29	R33	3,410						3,410					R2補正(地)	
22		単		防災IT化事業		①現在の災害対応は、紙媒体及び多数の端末を利用した煩雑な災害対策本部の運用を実施していたが、行政のIT化を図り、新たな災害対応スタイルを構築するため、災害対策本部設備を整備する。 ②災害対策本部室、デジタルマルチスウィッチャーシステム構築一式 ③設備、システム構築費用一式 6,380,000円(デジタルマルチスウィッチャー1台、プロジェクター1台、BD/DVDレコーダー1台、制御プログラム、システムコントローラー・付帯品等、材料費、設置調整費等) ④役場庁舎	-	-	-	-	-	-	Ⅳ-3.リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑤防災IT化	R29	R34以降	6,380						6,380			令和3年5月しゅん工予定の新庁舎に設置する為(令和3年6月目途)		R2補正(地)	
23		単		感染拡大予防対策事業(その2)		①②新型コロナウイルス感染予防のため、マスク及び消毒液等の購入をし新生活様式に沿って拡大防止に努める。 ③消毒用ハンディアルコールスプレー218円×2,000個=435,600円、配布用封筒2,000枚:60,280円、簡単仕切板20個×6,600円=132,000円、感染予防着20着入1組×1,375円=1,375円、100枚入×1箱=38,000円、使い捨て手袋100入り6箱×2,596円=15,576円、健康診断用ペーパータオル、スリッパ、番号札1式 48,903円、消毒用アルコール1L10本×3,630円=36,300円、500ml10本×2,178円=21,780円、150ml20本×1,133円=22,660円、足ふみ式アルコール置き1台23,100円、消毒用アルコール5L16箱×4,510円=72,160円、足ふみ式アルコール置き場3台×23,100円=69,300円 合計977,034円 ④町民・職員等	-	-	-	-	-	-	I-1.マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R27	R33	977							977					R2補正(地)
24		単	12	上松町公共的空間安全・安心確保事業		①公共施設等、社会生活維持のために必要な施設において検温器を設置することにより、公共空間での感染防止を図る。 ②③・アラーム付体温検査システム:1,815,000円(サーモグラフィカメラセット(モニタ、警告灯、付属品・設置費等含む)×2(集団用)・体温検査システム:209,000円(サーマルカメラバット(スタンド付き))×13(個別用))・19,580円×20(簡易用)、集団用=上松町役場・上松町公民館、個別用=役場来客・職員、保育園、小学校、中学校、公民館来客・職員、B&Gプール、文化センター、健康増進センター、行事貸出3、簡易用=(公共施設10、地区行事等貸出10) 合計:6,738,600円 ④役場庁舎、公民館、健康増進センター、学校施設等	-	-	-	-	-	-	I-2.検査体制の強化と感染の早期発見	⑩いずれも該当しない	R29	R31	6,739						6,739					R2補正(地)	
25		単		保育園手洗い設備		①保育園設備の園児用手洗い水道を手で廻す蛇口から、自動水栓とし感染予防に努める。また、蛇口数を1つから2つへ増設する。 ②、③自動水栓設置費 693千円(自動水栓2台194千円、流し台1台136千円、既存撤去9千円、設置工事費等354千円) ④保育園	-	-	-	-	-	-	I-1.マスク・消毒液等の確保	⑩いずれも該当しない	R29	R33	693						693					R2補正(地)	

No.	確認済事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B					G 補助対象外経費	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分	
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他						
26		単		学校給食感染拡大予防対策事業		①現在、児童等は各家庭より給食用ナプキンを持参しており、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高い、新型コロナウイルス感染拡大予防として、給食の配膳用のトレーの新規購入を行い、合わせて老朽化により消毒作業に支障のある食函の更新により、一体的な消毒環境を整えることで感染防止対策を図る ②③配膳用トレー375枚×1,529円、トレイケース10×6,160円 計634,975円、ノータッチ消毒液ディスペンサー（カートリッジ込） 8個×13,200円、カートリッジボトル6,820円 計112,420円、運搬箱20個×11,925～17,475円、飯保温運搬箱22個×7,040～8,360円 計481,316円、合計1,228,711円 ④小中学校	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑩いずれも該当しない	R2.7	R2.11	1,229			1,229						R2補正（地）		
27		単		公民館情報機器整備事業		①新型コロナウイルス感染症の拡大により公民館活動等が低滞している、Webによる会議、研修会、講座などの利用が拡大している中、設備環境の向上により、地域住民の生涯学習推進や各種団体の活動推進を図り、衰退を防止する。 ②WEB会議用システム導入費用一式 ③プロジェクター1台220千円、PC1台198千円、ビデオカメラ1台176千円、ルーター等30.8千円・付属品一式42.79千円 合計667,590円 ④公民館	-	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.9	R3.3	667			667						R2補正（地）	
28		単		新型コロナウイルス感染症防止対策換気向上事業		①夏季、冬季における冷暖房設備のない集会所等が多い中で、3密防止対策の一つとなっている換気を向上させ感染拡大対策を図る、夏季用としてスポットクーラーにオプションの排気ダクトを設置し、冬季用としてジェットヒーター設置し、室内の換気を促す。 ②移動式スポットクーラー導入費用、ジェットヒーター導入費用一式 ③移動式スポットクーラー 113,300千円×6台=679,800円、ジェットヒーター165千円×2台=300千円 ④町備品（公共施設、集会所他）	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.9	R3.3	1,010			1,010						R2補正（地）	
29		単		公立学校情報機器整備費補助金（単独分）（その2）		①GIGAスクール構想におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時において学びを保障できる環境づくり ②③PC端末整備教職員用 小学校・中学校 38名、38名×63,437円=2,410,606円 ④小中学校	-	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.12	R3.3	2,411			2,411						R2補正（地）	
30		単		感染拡大予防対策事業（その3）		①新型コロナウイルス感染症発症者と従来のインフルエンザ発症者の初期段階の判別が困難であり、医療関係者の初期診療に過度の負担が発生することが懸念されるため、高齢者を対象に、従来のインフルエンザワクチンを接種することで予防に努め、医療従事者の軽減支援を図っていく。 ②③65歳以上を対象に一人当たり2千円を補助する。2,000円×1,091人=2,182,000円、生活保護対象者は全額補助（4,000円～5,000円）する。4,500円×4人=18,000円、計2,200,000円 ④65歳以上の高齢者（希望者）	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑩医療	R2.10	R3.3	2,200			2,200						R2補正（地）	
31		単	22	新型コロナウイルス感染症拡大防止避難所環境整備事業（その2）		①従来より災害時の避難所開設においては、良好な生活環境の確保が重要視され課題となっているが、加えて、新型コロナウイルス感染症対策に配慮する必要がある。当時の筆頭指定避難所である上松町公民館・社会体育館の現状では、冷暖房が必要な時期においては、社会体育館の生活環境が過酷であることから、新型コロナウイルス感染症の3密を防ぐ十分な居住スペース及び衛生環境が確保できない、社会体育館へ換気設備、冷暖房設備を整備することにより、年間を通じて避難者へ、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した十分な居住スペースを提供することが可能になると同時に、避難者の健康状態に対応した避難所運営が可能となる。さらに、開放空間率の高い社会体育館での熱効率を上げるため断熱加工を行い、居住空間及び衛生環境の最適化を図る。今回、避難所運営における避難者の感染症拡大防止を含む避難所の衛生管理を図るため、主要指定避難所（社会体育館）の環境整備を実施し、密を防ぎ避難者のスペースを仕切るため、各スペースへの電源供給を行う。また吸排気大型換気扇・空調設備を整え換気に努める。 ②③停電時の電源確保、住環境設備の向上45,000千円（設計管理2,500千円、設備の向上42,500千円（空調設備7,920千円、電気設備9,130千円、断熱施工等13,640千円、管理費等11,810千円） ④町社会体育館	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.12	R3.4以降	45,000			45,000						事業期間確保のため	R2補正（地）
32		単	48	上松町中小企業緊急経済対策利子補給金交付事業（その2）		①②新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内の中小企業において、セーフティネット4号認定を受けた事業者で県のコロナ関係経営健全化支援資金、中小企業振興資金を借り受けた事業者に対し、利子補給を継続的に行う。 ③21事業者 100%補給 （R3）21事業者3,300千円（R4）21事業者2,900千円（R5）12事業者2,300千円（R6）12事業者1,700千円（R7）12事業者1,100千円 合計11,300千円 ④中小企業	-	-	-	-	-	-	○	II-2. 資金繰り対策	⑩いずれも該当しない	R2.12	R3.4以降	11,300			11,300					基金設置により対象年度を令和3年度から令和7年度までとしたため。	R2補正（地）	

No.	確認済事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分	
																	総事業費	B									G 補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
33		単		AGEめし応援チケット事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により減退した地域経済活性化対策事業（町内宿泊施設、飲食店を利用対象） ②③補助金5,287千円（プレミアム分:3,987千円、事務費:1,300千円）（3000冊1500円分プレミアム（販売見込2,658冊×1500円＝3,987千円）、事務費は商品券・チラシ印刷費625千円＋換金業務費675千円（振込手数料、賃金等））町民（対象人口:4,303人 6月末現在 ＊1人5冊まで） ④上松町商工会（宿泊施設、飲食店、町民）	－	－	－	－	－	－	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑨商品券・旅行券	R2.11	R3.3	5,287			5,287					R2補正（地）		
34		補	103	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	文科	①GIGAスクール構想におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時において学びを保障できる環境づくり ②③ネットワーク環境整備費のうち国庫補助対象分13,095千円 ネットワーク環境整備21,780千円（上松小学校11,424千円（LANケーブル設置等2,856千円、無線アクセスポイント他機器設置4,638千円、タブレットPC充電保管庫10台1,915千円、設置調整費等2,015千円）、上松中学校10,356千円（LANケーブル設置等2,844千円、無線アクセスポイント他機器設置4,727千円、タブレットPC充電保管庫5台957千円、設置調整費等1,831千円）） 総額21,780千円のうち、国庫補助対象分13,095千円 国庫補助率1/2、内示額6,580千円 （交付決定額6,580千円の内訳（交付対象経費6,515千円、事務費65千円）） ④小中学校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.7	R3.4以降	13,095	13,095	6,580	6,515	－	－	－			機器調達後、すみやかに校内LAN整備を行うこととしていたが、機器の調達が困難となり、調達までに不測の日数（4ヶ月）を要したため	R2補正（国）
35		単	103	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金（単独分）		①GIGAスクール構想におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時において学びを保障できる環境づくり ②③ネットワーク環境整備費のうち国庫補助対象外分8,685千円 ネットワーク環境整備21,780千円（上松小学校11,424千円（LANケーブル設置等2,856千円、無線アクセスポイント他機器設置4,638千円、タブレットPC充電保管庫10台1,915千円、設置調整費等2,015千円）、上松中学校10,356千円（LANケーブル設置等2,844千円、無線アクセスポイント他機器設置4,724千円、タブレットPC充電保管庫5台957千円、設置調整費等1,831千円）） 総額21,780千円－国庫補助対象分13,095千円＝8,685千円 ④小中学校	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.7	R3.4以降	8,685			8,685					公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金（文部科学省）	機器調達後、すみやかに校内LAN整備を行うこととしていたが、機器の調達が困難となり、調達までに不測の日数（4ヶ月）を要したため	R2補正（地）
36		補		障害者総合支援事業費補助金	厚労	（新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ態勢強化等） ①新型コロナウイルス感染症により養護学校及び小学校の臨時休校や分散登校が生じ、日中一時支援事業の利用が増加した時間において、常勤職員で対応できない時間については臨時職員を雇用して対応した（615.5時間中、88.5時間について臨時職員で対応）。 ②日中一時対応分補助 ③1,000円×88.5時間＝88,500円、88,500円－利用者負担部3,075円＝85,425円 ④NPO法人上松町こども未来会議	－	－	－	－	－	－	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑩いずれも該当しない	R2.4	R2.7	85	85	42	43						R2補正（国）	
37		補		子ども・子育て支援交付金	内閣府	①新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の休校により、放課後児童クラブで平日の午前中から開所するための経費や人件費を補助することにより、負担軽減図る。 ②施設運営委託料 ③一日あたりの補助額×平日の午前中から開所した日数（（1）新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所支援事業11,000円×20日＝220千円（2）新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所人材確保支援事業21,000円×20日＝420千円） 計640千円（補助分639千円、単独分1千円） 交付対象経費451千円 ④町（おひさまクラブへ委託）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.4	R3.3	451	451	150	151		150					R2補正（国）
38		補		学校保健特別対策事業費補助金	文科	（感染症対策のためのマスク購入支援事業） ①学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品の整備に必要な経費を補助することにより、児童、生徒が安心して学ぶことができる体制を整える。 ②小学校、中学校のマスクや消毒薬、非接触体温計の購入 ③児童、生徒266名×340円＝90,000円（補助1/2） 補助分90,000円、単独分21,264円 合計111,264円 ④小中学校	－	－	－	○	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	⑨教育	R2.4	R2.9	90	90	45	45						R2補正（国）	
39		単		学校保健特別対策事業費補助金（単独分）		（感染症対策のためのマスク購入支援事業） ①学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品の整備に必要な経費を補助することにより、児童、生徒が安心して学ぶことができる体制を整える。 ②小学校、中学校のマスクや消毒薬の購入 ③児童、生徒266名×340円＝90,000円（補助1/2） 補助分90,000円、単独分21,264円 合計111,264円 ④小中学校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	⑨教育	R2.4	R2.9	21			21					学校保健特別対策事業費補助金（文部科学省）		R2補正（地）

No.	確認済 み事業	補助・ 単独	事例集 事例番 号	交付対象事 業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策と の関係	交付対象事業 の区分 （地域未来構 想20との該当 関係）	事業 始期	事業 終期	A							参考資料	備考① （地方単独事業に関 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情）	予算区分	
																	総事業費	B					G 補助対 象外経 費					
																		補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対象 経費	E 起債予 定額	F その他						
40		単		スポーツ大会 町内宿泊者 助成事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により減退した地域 経済の活性化事業として、町内開催のサッカー大会参加 関係者の宿泊費に対して助成する。 ②③宿泊費助成3,000円×95名＝285,000円 ④（一社）上松町観光協会（サッカー大会関係の町内宿 泊者）	-	-	-	○	-	-	①-Ⅲ-1. 観 光・運輸業、 飲食業、イベ ント・エンター テインメント事 業等に対する 支援	㊸いずれも該 当しない	R2.10	R3.3	285				285						R2補正 （地）	
41		単		感染拡大予 防対策事業 （その4）		①新型コロナウイルス感染症発症者と従来のインフル エンザ発症者の初期段階の判別が困難である。医療関係 者の初期診療に過度の負担が発生することが懸念され るため、6か月から18歳の子どもを対象に、従来のイン フルエンザワクチンを接種することで予防に努め、医療従 事者の軽減支援を図っていくとともに、子育て世代の負 担軽減を図る。 ②③6か月から18歳の子どもを対象に一回当たり1千円 を補助する（1人2回接種）。1,000円×300人分＝300,000 円 ④6か月から18歳の子どもの保護者（希望者）	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マ スク・消毒液 等の確保	㊸医療	R2.10	R3.3	300				300							R2補正 （地）
42		単		公立学校情 報通信ネット ワーク環境施 設整備費補 助金（単独 分）（その2）		①GIGAスクール構想におけるハード・ソフト・人材を一体 とした整備。災害や感染症の発生等による学校の臨時休 業等の緊急時において学びを保障できる環境づくり ②③校長室、事務室、職員室、保健室等のネットワーク環境 整備費2,530千円。ネットワーク環境整備2,530千円（上松 小学校1,320千円（LANケーブル設置等592千円、無線ア クセスポイント他機器設置728千円）、上松中学校1,210千 円（LANケーブル設置等658千円、無線アクセスポイント 他機器設置552千円） ④小中学校	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学 校の臨時休 業等を円滑に 進めるための 環境整備	㊸教育	R2.7	R3.4以降	2,530				2,530					機器の調達が困難に なり、日数を要したた め	R2補正 （地）	